

会社概要・株式の状況

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社住友倉庫
所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業	1899年(明治32年)7月1日
設立	1923年(大正12年)8月1日
資本金	14,922,908,870円
従業員数	763名(連結4,176名)
事業所	本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点	北米(ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ピュアアップ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(ジェッダ、ラービフ) 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北) 東南アジア(シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン、ジャカルタ、ヤンゴン)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数 ^(注)	株主数
200,000,000株	86,386,615株	6,337名

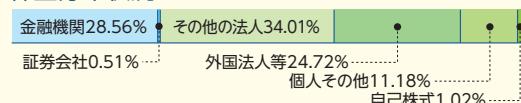
(注) 2019年3月29日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2018年10月1日付で実施した株式併合後の88,186,615株から1,800,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	7,854	9.19
大和ハウス工業株式会社	5,000	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,988	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,626	4.24
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,624	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,798	2.10
住友生命保険相互会社	1,795	2.10
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.09
株式会社三井住友銀行	1,775	2.08

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(880,905株)を控除して計算しております。

株主分布状況 所有者別の持株比率



取締役及び監査役 (2019年6月20日現在)

代表取締役社長(社長執行役員)	小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員)	間嶋 弘 弘
取締役(常務執行役員)	小河原 弘 之
取締役(常務執行役員)	野本 純
取締役	河内 悠 紀
取締役	山口 修 司
監査役(常勤)	矢吹 治
監査役(常勤)	井上 正 明
監査役	馬淵 睦 夫
監査役	荒木 喜代志
監査役	高橋 和 人

(注) 1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話番号先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎. 0120-782-031 (インターネットホームページURL) https://www.smb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303



株主の皆様へ

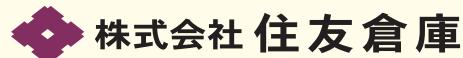
第142期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. (タイ)
第2期倉庫

証券コード: 9303

株式会社住友倉庫



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第142期(2018年4月1日～2019年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当期について

当期の経済環境は、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、期末にかけて輸出等に落ち込みが見られました。世界経済は、米国経済は引き続き堅調に推移しましたが、アジアでは中国経済を中心に景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、倉庫施設の建設や不動産物件の取得など、中期経営計画の事業戦略に基づく施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、横浜市・南本牧埠頭において定温設備等を備えた倉庫の建設に、愛知県犬山市においては文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設にそれぞれ着手しました。海外では、タイの現地法人が新倉庫を竣工させたほか、新たにミャンマーにおいて駐在員事務所を開設するなど、物流拠点を拡充いたしました。不動産事業では、大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、物流事業が増収となったことから、1,861億72百万円(前期比5.9%増)となりました。一方、営業利益は、物流事業では倉庫業及び国際輸送業を中心に堅調に推移しましたが、海運事業において、コンテナの輸送数量が減少したことに加え、原油価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、87億95百万円(前期比14.6%減)となりました。経常利益

は、受取配当金の増加等があったものの、112億95百万円(前期比10.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益等を計上する一方で、海運事業の固定資産に係る減損損失等を計上したため、69億12百万円(前期比17.3%減)となりました。

次期(2019年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業では新倉庫稼働の寄与及びeコマースに関連する陸上輸送貨物の取扱拡大等、海運事業では海上運賃の上昇及び輸送数量の増加が見込まれるため、営業収益は当期を3.1%上回る1,920億円を予想しております。営業利益は当期を23.4%上回る108億50百万円、経常利益は当期を16.0%上回る131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期を27.3%上回る88億円を予想しております。

配当等について

当社は、中期経営計画(2017年度～2019年度)で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については連結配当性向35%を目安に実施することとし、利益水準にかかわらず1株につき30円(2018年10月1日実施の株式併合考慮後)の年間配当額を維持することを目標としております。また、本計画期間中に5,000千株程度(株式併合考慮後)、金額100億円上限の自己株式取得を計画しております。このような方針のもと、当期は海運セグメントに係る減損損失を

計上しましたが、政策保有株式売却により取得した資金の一部を株主の皆様へ還元するため、当該減損損失を考慮しない場合の利益に基づく配当を実施することといたしました。この結果、期末配当金につきましては、普通配当13円に特別配当15円50銭を加えた、1株につき28円50銭といたしました。なお、当期は、自己株式1,800千株の取得及び消却を実施しております。

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想及び上記方針に基づき、また、当社が本年7月に創業120周年を迎えるにあたり、株主還元を一層強化するため、中間配当金は1株につき18円、期末配当金は創業120周年記念配当10円を含む1株につき28円、年間配当金は1株につき46円(当期比50銭増)とさせていただきます。

最後に

当社は、本年7月に創業120周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめとする多くの方々のご理解とご支援の賜物と深く感謝しております。

今後も事業基盤を一層強固なものにすることで、更なる飛躍を目指すとともに、社会・環境問題等への取組みを通じて、ステークホルダーの皆様との良好な関係構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

社長 小野孝則

TOPIC 1 | アーカイブズ事業の専用施設建設(愛知県犬山市)

当社は、愛知県犬山市において文書等情報記録媒体の保管専用施設の建設に着手いたしました。

同施設は、名古屋市中心部からのアクセスが良く、また、水害リスクの低い地域に立地します。建物は免震構造を採用し、72時間対応の非常用自家発電設備や窒素ガス自動消火設備を設置するなど、災害に強い仕様です。さらに、情報の管理・保護に万全を期すため最新鋭のセキュリティシステムを導入し、高い安全性・機密性を有しております。

当社は現在、埼玉県羽生市、東京都大田区等で専用施設を運営しており、今後も付加価値の高いアーカイブズソリューションをお客様に提案し、文書等情報記録媒体の保管ニーズにお応えしてまいります。



完成予想図

所在地	愛知県犬山市	延床面積	約9,060㎡
構造	鉄筋コンクリート造4階建	竣工	2020年4月(予定)
敷地面積	約11,450㎡		

施設の概要

TOPIC 2 | ヤンゴン駐在員事務所開設

当社は、ミャンマーのヤンゴンに駐在員事務所を開設し、営業を開始いたしました。

当社グループは、東南アジアではシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム及びインドネシアに拠点を有し、お客様のサプライチェーン構築に貢献する物流サービスを提供してまいりました。

ヤンゴン駐在員事務所の開設により、同国での市場調査・物流事情調査を進め、お客様へのサポート体制を一層強化してまいります。



事務所が入居するビル



駐在員事務所の概要

名称	株式会社住友倉庫 ヤンゴン駐在員事務所
所在地	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市
営業開始日	2019年3月18日



01



02



03



04

事業セグメント別概況

物流事業

営業 収益	1,512億94百万円 [前期比8.0%増]
営業 利益	103億28百万円 [前期比4.7%増]

01 倉庫業

営業 収益	259億23百万円
----------	-----------

前期に子会社化した株式会社若洲の収益が寄与したことに加え、文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したことにより、倉庫収入は259億23百万円(前期比7.6%増)となりました。

02 港湾運送業

営業 収益	384億54百万円
----------	-----------

一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は384億54百万円(前期比7.1%増)となりました。

03 国際輸送業

営業 収益	400億82百万円
----------	-----------

国際一貫輸送及びプロジェクト輸送に加え、航空貨物輸送が増収となったことから、国際輸送収入は400億82百万円(前期比5.4%増)となりました。

04 陸上運送業^{ほか}

営業 収益	468億34百万円
----------	-----------

eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は468億34百万円(前期比11.3%増)となりました。

海運事業

営業 収益	258億73百万円 [前期比2.1%減]
営業 損失	16億71百万円



在来貨物輸送の取扱いは増加したものの、コンテナ輸送の取扱いが減少したことから、営業収益は258億73百万円(前期比2.1%減)となりました。また、減収に加え、燃料費等が増加したことにより、16億71百万円の営業損失(前期は営業損失76百万円)となりました。

不動産事業

営業 収益	104億72百万円 [前期比1.2%減]
営業 利益	50億58百万円 [前期比3.6%減]

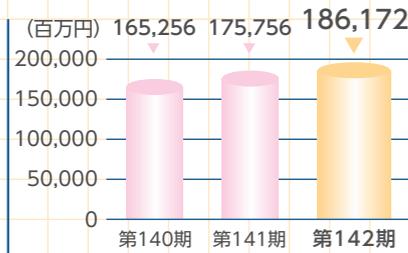


前期に一時収益を計上していたことから、営業収益は104億72百万円(前期比1.2%減)、営業利益は50億58百万円(前期比3.6%減)となりましたが、賃貸物件におけるテナントの新規入居や賃貸用不動産物件の取得など、同事業は概ね堅調でありました。

(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(14億67百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(49億20百万円)控除前の数値であります。

財務ハイライト(連結)・配当の状況

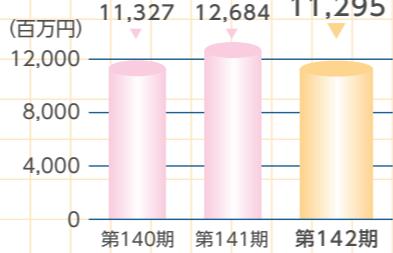
営業収益



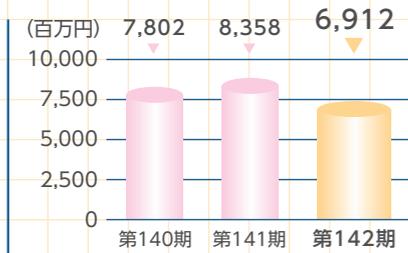
営業利益



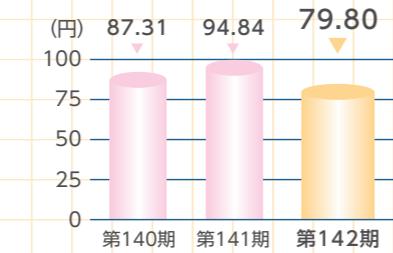
経常利益



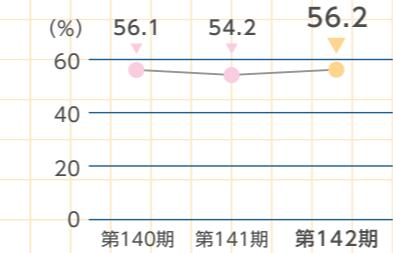
親会社株主に帰属する当期純利益



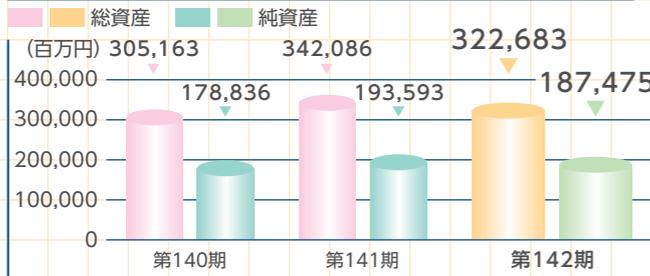
1株当たり当期純利益(注1)



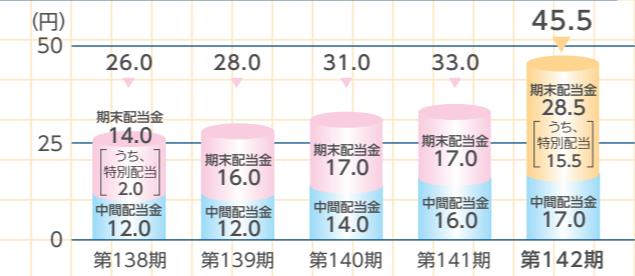
自己資本比率[期末](注2)



総資産／純資産[期末](注2)



1株当たり配当金(注3)



(注) 1. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第142期から適用しております。これに伴い、第140期末及び第141期末の「自己資本比率」及び「総資産」については、当該会計基準等を遡って適用し、算定しております。
 3. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

財務状況(連結)

連結貸借対照表[要約](注) 単位:百万円

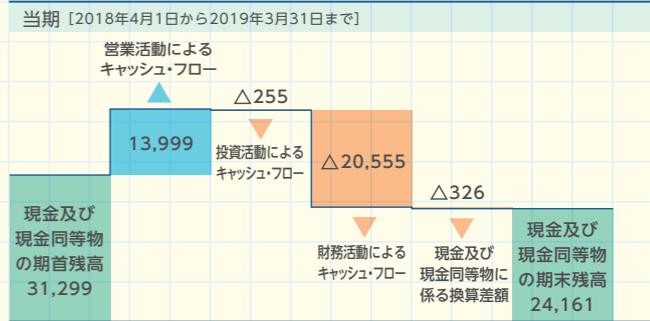
科目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,347	71,558
固定資産	266,335	270,527
有形固定資産	148,611	141,219
無形固定資産	7,451	12,118
投資その他の資産	110,272	117,190
資産合計 ●POINT 1	322,683	342,086
負債の部		
流動負債	41,961	48,387
固定負債	93,246	100,105
負債合計 ●POINT 2	135,208	148,492
純資産の部		
株主資本	130,129	128,537
その他の包括利益累計額	51,067	56,710
新株予約権	285	248
非支配株主持分	5,993	8,097
純資産合計	187,475	193,593
負債純資産合計	322,683	342,086

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第142期から適用しております。これに伴い、連結貸借対照表の「前期末」については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額としております。

連結損益計算書[要約] 単位:百万円

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業収益	186,172	175,756
営業総利益	18,955	20,039
営業利益 ●POINT 3	8,795	10,302
経常利益	11,295	12,684
税金等調整前当期純利益	11,162	13,026
当期純利益	5,131	8,771
親会社株主に帰属する当期純利益	6,912	8,358

連結キャッシュ・フローの状況 単位:百万円



●POINT 1
資産合計

借入金の返済及び社債の償還等により「現金及び預金」が減少したことに加え、株式相場下落等に伴い「投資有価証券」が減少したことなどにより、前期末に比べ194億2百万円の減少となりました。

●POINT 2
負債合計

借入金の返済及び社債の償還等により、前期末に比べ132億84百万円の減少となりました。

●POINT 3
営業利益

物流事業では増益となったものの、海運事業においてコンテナの輸送数量が減少したことに加え、燃料費が増加したことなどから減益となり、全体では前期に比べ15億6百万円の減益となりました。